

## 1 北海道開発局によるJICA研修コース開設の背景

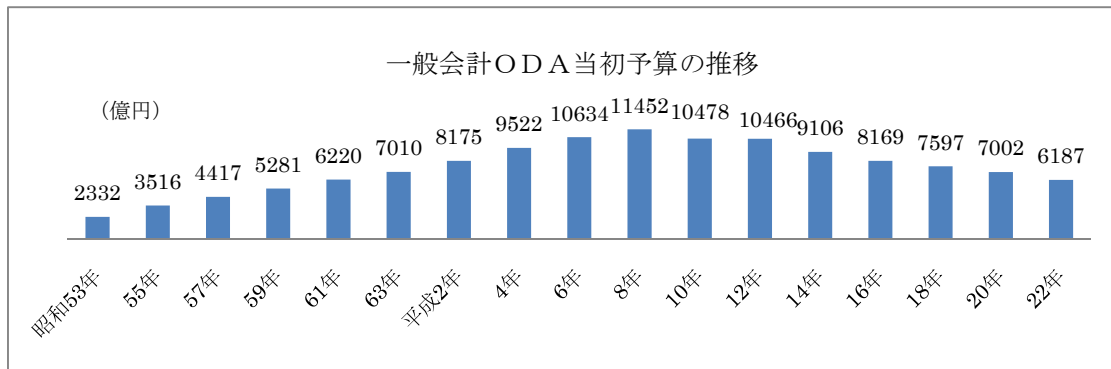
北海道開発局では、我が国の国際化の進展や国際社会に果たすべき役割の高まりを背景として、平成4年度から我が国の政府開発援助（ODA：Official Development Assistance）の一環である、独立行政法人国際協力機構（JICA）の海外技術研修員受入事業の研修実施機関として、地域開発に携わる開発途上国の行政官を対象とした研修員の受入れを行っている。

### (1) 我が国の政府開発援助の歴史

我が国は、戦後復興のために国際復興開発銀行からの融資を受けつつも、昭和29年10月6日にコロンボ・プラン（開発途上国援助のための国際機関の一つ）へ加盟し、途上国の将来の国づくりの担い手となるべき有望な研修員を我が国に受け入れる技術協力からODAの歴史をスタートさせた。その後、高度経済成長によって経済力を獲得した我が国は、援助の量的拡大と多様化を進め、昭和44年に無償資金協力を着手する。

昭和51年に戦後賠償の支払いを完了させて以降は、「政府開発援助の中期目標」の下で計画的な援助内容の拡充を進め、平成元年に援助額において米国を抜いて世界最大となり、この地位は、平成2年を除き、平成12年まで維持された。

昭和63年から平成4年のODA実績総額を前目標年次（昭和58年～昭和62年）実績の倍以上の500億ドル以上とすることを目指す第4次中期目標の途上にあつた平成4年度に、北海道開発局は研修コースを開設した。



### (2) 我が国の政府開発援助を構成する政策手段

我が国のODAの目的は、国際社会の平和と発展に貢献し、これを通じて日本の安全と繁栄の確保に資することにある。我が国は、OECD（経済協力開発機構）が作成する援助受取国・地域のリストに掲載された開発途上の国と地域に対する資金の贈与又は返済条件の緩やかな貸付によってODAを実施している。

ODAには開発途上国を直接に支援する二国間援助と国際機関を通じて支援する多国間援助があり、二国間援助は、さらに「贈与」と「政府貸付」から構成される。中でも贈与は、「無償資金協力」と「技術協力」から構成され、北海道開発局による

国際協力は、資金ではなく地域開発行政の運営に関する「知(=ノウハウ)」を提供するものとして、技術協力に分類される。

### (3) 北海道開発に対する開発途上国の関心

「研修員受入事業」は、各国の課題解決に資することを目的として、開発途上国から将来の国づくりの担い手となる有望な研修員を我が国に招聘し、行政、農林水産、鉱工業、エネルギー、保健、医療、社会福祉などの多岐にわたる分野において専門的な知識・技術の移転を行うものである。また、研修員の滞在中の交流も研修員に広く日本の事情を知らしめる効果を持ち、多くの研修員が、帰国後も知日家、親日家として両国間の架け橋となっている。

さて、北海道開発局が研修コースを開設した当時、既に様々な分野で技術移転が進められていたが、当時の多くの開発途上国では、地域の開発を総合的に実施するという発想に乏しく、せっかく移転した技術が地域全体の発展に活かされないという問題を抱えていた。これに対し、我が国は、戦前戦後を含めたわずか140年の開発により、北海道に国際社会において一国に相当する社会・経済規模の地域を創出させるという世界的に見ても貴重な経験を有していた。

このことから、平成元年、北海道開発行政の国際的な展開による国際貢献の可能性を探るべく、北海道開発局長官房開発計画課に所属する職員の有志によってODA勉強会が立ち上げられ、そこでの情報収集と議論は、平成2年6月の国際室の設置につながっていく。北海道開発局は、正式に総合的な地域開発をテーマとした研修カリキュラムの準備作業を進め、平成4年度に初めて外務省による地域開発計画管理セミナーの実施採択を受けて、北海道開発局による国際貢献の取組が本格的に開始されることとなった。

ところで、研修員受入事業の採択には、まず、開発途上国政府から実施の要請があることを原則とし、特に複数の国の研修員を同時に受け入れる集団研修の開設においては、研修内容に対する国際的な関心が高く、各国からの要望の多い科目内容であることが重視される。第1回目となる平成4年度のコース採択に当たっては、バングラデシュ、インド、インドネシア、パキスタン及びタイの5カ国から実施要請が寄せられ、北海道開発の経験に対する国際的な大きな期待の中で、北海道開発局の取組はスタートした。

( 日本と北海道の人口推移 )

